

# 令和5年度 特許庁関係（特許特別会計）概算要求のポイント

<概算要求額 1,455億円（令和4年度予算額 1,541億円）>

世界をリードする特許行政実現に向け、徹底した歳出削減を継続しつつ、審査業務等の効率化に取り組むとともに、イノベーション創出に向けた知財活動を重点的に支援する。

## <主な取組>

**世界をリードする特許行政の実現に向けた取組** 609.3億円（▲4.2%）

世界最速・最高品質の審査を実現するとともに、業務改革による審査業務等の効率化、システムの効率化を図る。

➤ **世界最速・最高品質の審査を実現しつつ、業務の効率化を徹底**

281.5億円（282.1億円）

➤ **フリーアドレス化等による業務改革の推進** 4.7億円（1.6億円）

・テレワークとフリーアドレスの組合せにより、分散した執務スペースの本庁舎への集約を実現  
(外部借室経費▲7.8億円)

・業務効率化ツール導入等の検討、実施を行い審査業務等を効率化

➤ **情報システム刷新及び運用の効率化を徹底** 323.1億円（352.2億円）

・刷新、運用の効率化を徹底しつつ、安定的な運営を図る

## **イノベーション創出に向けた知財活動の重点的支援**

15.9億円（+28.2%）及び（独）INPIT交付金の内数

イノベーションを通じた我が国の競争力向上を図るため、スタートアップ<sup>o</sup>・大学・中小企業等の知財活動の支援を拡充する。

➤ **スタートアップエコシステム形成に向けた知財支援の拡充** 6.6億円（4.1億円）

- ・スタートアップやベンチャーキャピタルへの知財専門家派遣
- ・スタートアップでの事業化を目指す技術を有する大学等への外国出願補助

➤ **中小企業等の知財活動支援の促進**

9.3億円（8.3億円）及び（独）INPIT交付金105.6億円の内数

- ・各都道府県の「知財総合支援窓口」の相談・支援
- ・金融機関による知財を切り口とした中小企業支援の促進
- ・中小企業による外国出願や権利侵害対策への補助